

議案第102号

令和2年度笠間市公共下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和2年度笠間市公共下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度笠間市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4） 主要な建設改良事業 処理場建設事業	967,563 千円	△ 124 千円	967,439 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 下水道事業収益	1,733,512 千円	△ 242 千円	1,733,270 千円
第2項 営業外収益	1,081,438 千円	△ 242 千円	1,081,196 千円
支出			
第1款 下水道事業費用	1,733,512 千円	△ 242 千円	1,733,270 千円
第1項 営業費用	1,497,243 千円	△ 242 千円	1,497,001 千円

（資本的支出）

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額540,349千円は、過年度分損益勘定留保資金22,981千円及び当年度分損益勘定留保資金517,368千円で補てんするものとする。）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	2,475,338 千円	△ 124 千円	2,475,214 千円
第1項 建設改良費	1,314,653 千円	△ 124 千円	1,314,529 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
 第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	102,961 千円	△ 366 千円	102,595 千円

(他会計からの補助金)
 第6条 予算第10条中「収益的収入(9)維持管理費等補助金 31,455千円」を「収益的収入(9)維持管理費等補助金 31,213千円」に改める。

(債務負担行為)
 第7条 債務負担行為を予算第11条とし、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汚泥運搬業務委託	令和3年度	15,700千円

令和2年11月30日提出

笠間市長 山口 伸樹

笠間市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			1,733,512	△ 242	1,733,270	
	2 営業外収益		1,081,438	△ 242	1,081,196	
		4 一般会計補助金	578,784	△ 242	578,542	
収益的収入合計			1,733,512	△ 242	1,733,270	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			1,733,512	△ 242	1,733,270	
	1 営業費用		1,497,243	△ 242	1,497,001	
		1 汚水管路費	39,817		39,817	
		3 処理場費	295,615	△ 47	295,568	
		6 総係費	74,202	△ 195	74,007	
収益的支出合計			1,733,512	△ 242	1,733,270	

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業資本の支出			2,475,338	△ 124	2,475,214	
	1 建設改良費		1,314,653	△ 124	1,314,529	
		3 処理場建設費		967,563	△ 124	967,439
資本の支出合計			2,475,338	△ 124	2,475,214	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	9	(3) 8	2,256	34,219	23,267	59,742	10,861	70,603
	資本勘定支弁職員		4		15,350	11,639	26,989	5,003	31,992
	合計	9	(3) 12	2,256	49,569	34,906	86,731	15,864	102,595
補正前	損益勘定支弁職員	9	(3) 8	2,256	34,219	23,420	59,895	10,950	70,845
	資本勘定支弁職員		4		15,350	11,712	27,062	5,054	32,116
	合計	9	(3) 12	2,256	49,569	35,132	86,957	16,004	102,961
比較	損益勘定支弁職員					△ 153	△ 153	△ 89	△ 242
	資本勘定支弁職員					△ 73	△ 73	△ 51	△ 124
	合計					△ 226	△ 226	△ 140	△ 366

(単位：千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
補正後		2,489	2,118		504	3	21,014	649	6,486	1,643
補正前		2,489	2,118		504	3	21,240	649	6,486	1,643
比較							△ 226			

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	122	34,219	22,985	57,326	10,612	67,938
	資本勘定支弁職員		4		15,350	11,639	26,989	5,003	31,992
	合 計	9	(1) 12	122	49,569	34,624	84,315	15,615	99,930
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	122	34,219	23,133	57,474	10,701	68,175
	資本勘定支弁職員		4		15,350	11,712	27,062	5,054	32,116
	合 計	9	(1) 12	122	49,569	34,845	84,536	15,755	100,291
比 較	損益勘定支弁職員					△ 148	△ 148	△ 89	△ 237
	資本勘定支弁職員					△ 73	△ 73	△ 51	△ 124
	合 計					△ 221	△ 221	△ 140	△ 361

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	補 正 後	2,489	2,118		504	3	20,732	649	6,486	1,643
	補 正 前	2,489	2,118		504	3	20,953	649	6,486	1,643
	比 較						△ 221			

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(2)	2,134		282	2,416	249	2,665
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)	2,134		282	2,416	249	2,665
補 正 前	損益勘定支弁職員	(2)	2,134		287	2,421	249	2,670
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)	2,134		287	2,421	249	2,670
比 較	損益勘定支弁職員				△ 5	△ 5		△ 5
	資本勘定支弁職員							
	合 計				△ 5	△ 5		△ 5

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	補 正 後	282
	補 正 前	287
	比 較	△ 5

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬		制度改正に伴う増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (2) 人 補正前 (2) 人 増 減 人
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
給料		その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (1) 人 補正前 (1) 人 増 減 人
		制度改正に伴う増減分	△ 226	人事院勧告によるもの	
		その他の増減分			
手当	△ 226	制度改正に伴う増減分	△ 226	人事院勧告によるもの	
		その他の増減分			

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬		制度改正に伴う増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 9 人 補正前 9 人 増 減 人
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
給料		その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (1) 12 人 補正前 (1) 12 人 増 減 人
		制度改正に伴う増減分	△ 221	人事院勧告によるもの	
		その他の増減分			
手当	△ 221	制度改正に伴う増減分	△ 221	人事院勧告によるもの	
		その他の増減分			

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬		制度改正に伴う増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (2) 人 補正前 (2) 人 増 減 人
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
給料		その他の増減分			職員数の異動状況 補正後 人 補正前 人 増 減 人
		制度改正に伴う増減分	△ 5	人事院勧告によるもの	
手当	△ 5	その他の増減分			

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(7) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	

備考 ()内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
	千円		千円		千円	千円
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	15,700			令和3年度	15,700	15,700

笠間市公共下水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		1,733,512	△ 242	1,733,270			
2 営業外収益		1,081,438	△ 242	1,081,196			
	4 一般会計補助金	578,784	△ 242	578,542	1 一般会計補助金	△ 242	維持管理費等補助金 △ 242

(支 出) (単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		1,733,512	△ 242	1,733,270			
1 営業費用		1,497,243	△ 242	1,497,001			
	1 汚水管路費	39,817		39,817	17 委託料	△ 4,701	下水道台帳補正業務委託料 △ 4,701
					20 修繕費	4,701	管路施設修繕工事 4,701
	3 処理場費	295,615	△ 47	295,568	2 手当等	△ 38	期末手当 △ 38
					6 法定福利費	△ 9	共済組合負担金 △ 9
	6 総係費	74,202	△ 195	74,007	2 手当等	△ 115	期末手当 △ 115
6 法定福利費					△ 80	共済組合負担金 △ 80	

資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 支出		2,475,338	△ 124	2,475,214			
1 建設改良費		1,314,653	△ 124	1,314,529			
	3 処理場建設費	967,563	△ 124	967,439	2 手当等	△ 73	期末手当 △ 73
					6 法定福利費	△ 51	共済組合負担金 △ 51